

イベント・MICE関係者のための 使いやすい サステナビリティ ガイドブック



SUSTAINABILITY GUIDEBOOK

イベント・MICEサステナブル 運営コンソーシアム



この組織は、
イベント・MICE業界の専門家で組織されています。

このたび、日本のイベント・MICE産業発展のために万博を契機とした
MICEのサステナブル運営推進を行うプラットフォームとして、
「イベント・MICEサステナブル運営コンソーシアム」が設立されました。

大阪・関西万博を機に、イベント・MICE産業の業界関係者が結集し
イベント・MICE業界のサステナブル運営を発信していきます。

はじめに	P.2
I ガイドブックの活用方法	P.4
II サステナビリティへのアプローチ	
1. サステナビリティに取り組むプロセス (PDCAサイクル)	P.6
2. サステナビリティに取り組む上での留意点	P.7
III サステナビリティへの取り組み	
1. 全体方針	P.8
2. 企画・設計デザイン	P.10
事例紹介	P.16
3. 設営・施工 (撤去含む)	P.20
4. 運 営	P.23
5. 会期終了後・評価	P.25
IV 関連用語説明	P.26
V 参考文献	P.28
VI 監修者プロフィール	P.29

万博を契機に、日本のイベント・MICEを進化させよう

ガイドブック策定の背景

広く「イベント」と呼ばれる事業、および展示会・会議等の

MICE(Meeting, Incentive Travel, Convention, and Exhibition/Event)

(以下、イベント・MICE)は、体験・感動を創造し、

「地域への経済効果」をはじめとして「イノベーションの創造」「国・都市・産業界の競争力向上」「社会資本の蓄積」など、多方面に大きなメリットをもたらす社会的意義の高い事業です。

一方、多くの人々が一堂に集まることによるCO₂排出量の増加、資源の大量消費や廃棄物の発生、イベント・MICEの会期前後を含む長時間労働など、イベント・MICEの運営には解決すべき課題が長らく存在していました。

このような中、2025年日本国際博覧会(以下、大阪・関西万博)が日本で開催されます。

大阪・関西万博は世界最大級のイベント・MICEであり、SDGs達成への貢献を目指しています。

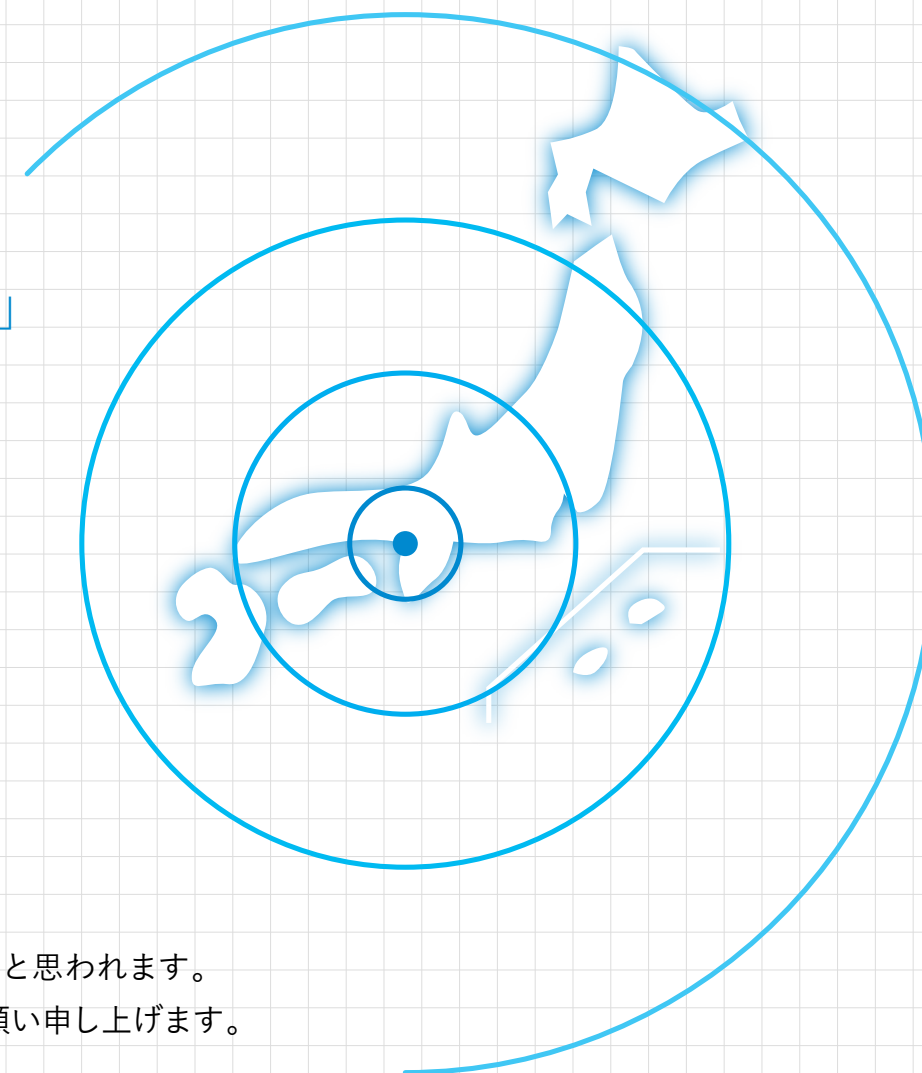
こうした背景の下、大阪・関西万博を契機として、博覧会協会をはじめイベント・MICE運営に関わる主要な業界団体が一堂に会し、ガイドブックの策定に取り組むことになりました。

イベント・MICEの主催者や運営事業者の中には、サステナビリティへの取り組みの必要性を感じながらも

「何から始めればよいのか分からない」「何をどの程度やればよいのか分からない」という課題を抱えた方も多いためです。

イベント・MICEのサステナブル運営を実践する端緒として、本ガイドブックを積極的に活用いただきますようお願い申し上げます。

このガイドブックは時代の要請や新たに加わった課題に応じて、今後も適宜改訂を進めていき、我が国におけるイベント・MICEのサステナブルな運営における長期的な指針になることを目指します。それが大阪・関西万博のレガシーにもなり、世界からリスペクトを集める日本のイベント・MICE産業のブランド確立へ貢献するものとなることを願っております。



※MICEとは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。(出典:観光庁Webサイト「MICEとは」)

本ガイドブック策定により目指す方向性

- ① イベント・MICEという分野から、持続可能な社会に貢献する。
- ② 大阪・関西万博を契機に、日本から世界に向け、イベント・MICEのサステナブル運営の機運を高める。
- ③ イベント・MICE産業を、社会にさらに理解され、働きやすい産業へと発展させる。
- ④ 日本のイベント・MICEのサステナブルな運営を、世界水準に高める。
そのために、取り組みの到達度合いを客観的に示す仕組みを構築し、世界に発信する。
同時に、日本が世界に比べて先行している分野を見出し、日本のイベント・MICEのブランドとしてアピールする。
- ⑤ サステナビリティの領域は幅広く、一度に達成できるものではないため、
「できるところから始め、継続的に取り組み、到達度を上げていくもの」という理解と機運を広める。
- ⑥ 「大勢の来場」と「環境負荷」に代表されるトレードオフの関係から脱却し、両立を目指す。
- ⑦ 業界内の企業・組織が目標を継続して共有しながら推進していくために、
研修や事例発表会、ベストプラクティスを
蓄積・共有する仕組み(Webサイト等)の構築を目指す。

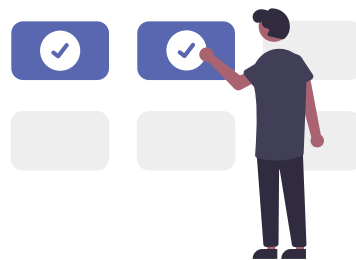


Ⅰ ガイドブックの活用方法

■本ガイドブックの位置づけ

サステナビリティは幅広い領域にまたがっているため、本ガイドブックは、日本のイベント・MICEの現状と世界で求められている内容やレベルを勘案し、優先順位の高い分野を中心に構成しています。

イベント・MICEに関わる企業・団体が、それぞれのサステナビリティを実現していくためのガイドとして作成されています。イベントの規模・形式や各事業者の業務内容・リソースに応じて取り組める内容や範囲は異なります。本ガイドブックの活用者自身がイベント・MICE運営の状況や課題に応じて、必要とする項目を選べる「ビュッフェスタイル」としています。ただし、ガイドブック全体と矛盾することは認められません。



運営の現場に則した現実的に実行しやすい内容としていくために、細部を過度に規定することを避け、主催者がサステナビリティの要諦を理解し、各現場で臨機応変な対応や工夫を生み出すことができるシンプルな構成に努めました。同様の考えから、本ガイドブックでは一律の目標値や取り組み項目に対する難易度を設定していません。活用者の組織の状況やサステナビリティへの取り組み段階に応じて、成長目標として意欲的に活用してください。

本ガイドブックがビジネスとしてイベント・MICEに関わる人だけでなく、学校行事や地域イベントに関わる人にも活用いただける手引きとなれば幸いです。

なお、各制作段階における取り組み例として別紙「**サステナブルイベント・MICEチェックリスト**」を用意しています。こちらも参考にしてください。

■本ガイドブックの構成

本ガイドブックは、はじめにサステナビリティの推進体制を構築するための「全体方針」があり、以降はイベントの制作段階に応じて「企画・設計デザイン」「設営・施工」「運営」「会期終了後・評価」の各段階における取り組みがリスト化されています。この中のいくつかの項目については、取り組みをイメージしやすくするために、参考情報を加えています。



イベントを新たに立ち上げ、サステナビリティへの配慮を全面的に検討していく際には、**リストに沿って、各項目を検討することが望めます**。一方、既にあるイベントにおいてサステナビリティへの取り組みを始める場合や特定の業務に従事する事業者であれば、**関係の深い制作段階や業務に記載されている項目から取り組み始めることもできます**。

どうすればサステナビリティに配慮したイベントをつくれるのか、そのために自分たちに取り組めることは何かを考え、最初の一步を踏み出すことが重要です。

■ガイドブックにおいて特に注力するテーマ

サステナビリティが包含する領域は幅広く、イベントの業務は多岐にわたります。本ガイドブックでは、多くのイベント主催者・制作者が取り組みをイメージしやすくするために、多くのイベントで行われる業務領域において関りの強いテーマとして「環境(脱炭素、資源循環)、人権(労働安全衛生、DE&I)、社会効果」を設定しました。

	環 境		人 権		社会効果
	脱炭素	資源循環	労働安全衛生	DE&I	
イベントとの 関連性	- イベントの規模が大きくなると、参加者・来場者の移動に伴う温室効果ガス排出量は増えていきます。 - この状況に向き合うためにも、イベント制作全体を通じて、脱炭素への取り組みが必要です。	- イベントという一時的な活動を行うために、大量の資機材・備品を使用し、廃棄物が発生します。 3Rに取り組み、資機材・備品を繰り返し活用するなどして、廃棄物の削減・適正な処理を行うことが必要です。	- イベントでは労働環境や背景の異なる事業者や従事者が集まり、業務を進めていくことになります。 - 従事者の安全を守り、安心して働ける環境を整えていくために、共通のルールを明確にすることが必要です。	- イベントには、関係者・制作者はもちろんのこと、参加者・来場者にもさまざまな方が訪れます。 - より多くの方が参加でき、充実した体験のできるイベントにしていくために、DE&Iの推進が必要です。	- イベントを契機としてさまざまな取り組みが行われ、その取り組みが社会に広まっていきます。 - 主催者だけでなく、より多くのステークホルダーが参画し、レガシーを共創することが求められます。
社会的潮流	2015年パリ協定合意 世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃以内に抑える努力を追求する。 2019年気候変動サミット 77か国が「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロ」を表明 2020年 「2050カーボン ニュートラル宣言」(日本政府) 2022年 ネイチャーポジティブに関する 国際目標が決まる(COP15) 2030年までにネイチャーポジティブ(自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる)を実現する。	資源消費量の増大 2060年の世界の資源消費量は2倍以上に増加すると推計されている。 2020年 「循環経済ビジョン 2020」発表(経済産業省) 2023年 「成長志向型の資源 自律経済戦略」発表 (経済産業省)	2014年 「VISION ZERO」提唱・採択 (世界労働安全衛生会議) 安全、健康、ウェルビーイングの視点からゼロアクシデントを目指す。 2020年 「ビジネスと人権に 関するナショナル アクションプラン」公表 (日本政府)	グローバル化の進展 グローバル化の流れは強まっています。国際競争力を高めるためには、多様な価値観に対応することが必要です。 2023年 LGBT理解増進法案 成立 2024年 障害者 差別解消法 改正	予測不可能な時代 VUCA(Volatility:変動性、Uncertainty:不確実性、Complexity:複雑性、Ambiguity:曖昧性)と呼ばれる先行きが読めず、変化も早く、大きくなっている時代では、多様な立場の者が対話を通じて、新たな価値を共に創りあげていくことが必要です。

II サステナビリティへのアプローチ

II-1 サステナビリティに取り組むプロセス(PDCAサイクル)

サステナビリティへの取り組みは「ここまでやればいい」というものではないですし、1回のイベントで完結するものでもありません。イベントのマネジメントサイクルに合わせてPDCAサイクルを回しながら、サステナビリティへの取り組みを増やし、成果を大きくしていくことが大切です。

実施する際のポイントとして、次の3項目があります。

point 1

現実的な計画を立てる

現実的ではない計画や高すぎる目標はモチベーションの低下にもつながり、行動に移すことも減ってしまいます。結果を急がずに、状況やリソースに応じて着実に実行できるものから始めることが有効です。

point 2

数値化する

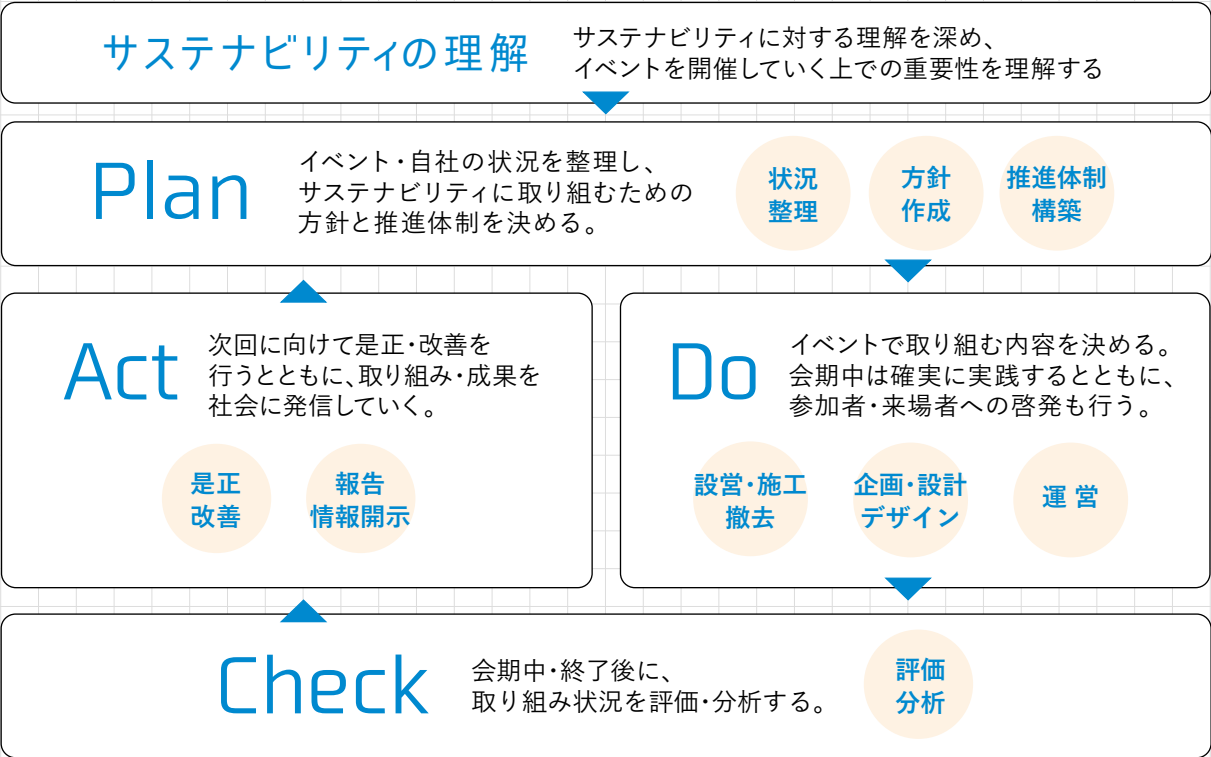
PDCAサイクルは評価と改善が重要です。目標を数値化することで、進捗を評価することもできますし、改善策や次の目標も設定しやすくなります。また、行動と結果を数値化していくことで、改善点を明確にしていけることができます。

point 3

定期的に見直す

PDCAサイクルは最初に立てた計画がベースになるため、社会の変化への対応が遅れてしまう場合もあります。情報開示を行い、新たな視点やさまざまな視点を取り入れ、定期的に見直すことで、取り組み範囲の拡大やイノベーションが生まれやすい環境を促すことができます。

(PDCAサイクルの例)



(PDCAサイクルのGoodとBad)

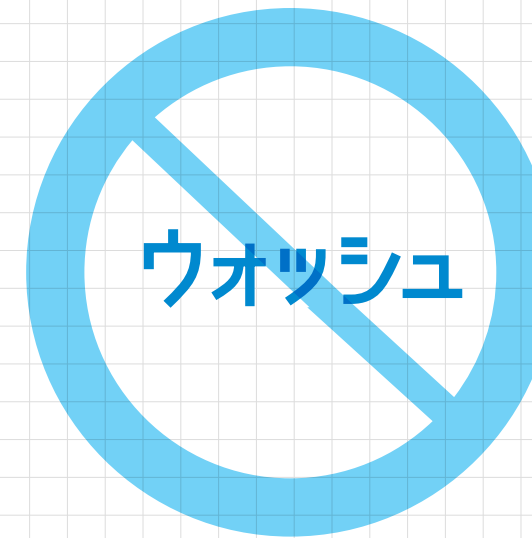
	Good	Bad
Plan (計画)	・状況やリソースに対して適切な計画や成長目標になっている (メンバーの納得感がある)	・現実的ではない計画や高すぎる目標になっている ・計画にこだわり過ぎて実行に移せない
Do (実行)	・各担当者が主体的に行動できるものが設定されている ・行動、結果、新たな課題が記録されている	・取り組む意味が伝わらないまま、実行されている ・仕組み化されていないため、実行にばらつきがある
Check (評価)	・結果に対する要因が明確になっている ・計画の妥当性・有効性が議論されている	・目標達成が目的になってしまい、評価基準が甘くなっている ・目標達成の判定だけで、要因が明確になっていない
Act (改善)	・不都合な情報も開示されている ・さまざまなステークホルダーの視点から検討される。	・都合のよい情報だけを報告している ・目標の見直しだけになっている

II-2 サステナビリティに取り組む上での留意点

サステナビリティへの取り組みを進める上で、積極的に情報発信をしていくことは有効ですが、実態の伴わない情報発信は誤解を与えることになるため、かえってイベントや組織のブランドイメージを下げるリスクになり得ることを理解する必要があります。

企業や団体などが、実態が伴わないにも関わらず、社会的によいことをしているように見せることを「ウォッシュ」と呼びます。ウォッシュには「グリーンウォッシュ(環境)」「ブルーウォッシュ(サステナビリティ)」「SDGsウォッシュ(SDGs)」「ピンクウォッシュ(LGBTQ+)」などがあります。

本来、向き合うべき重要な課題ではなく、簡単に取り組める課題に取り組み、アピールすることもウォッシュとして批判の対象となります。これには、自分に都合のよい情報だけを発信すること、それにより都合の悪い情報や矛盾する事実を隠すことも含まれます。本ガイドブックの一部に取り組んだだけでサステナブルイベント・MICEと称することがないようにしてください。



ウォッシュを回避するためのポイント ウォッシュを回避するためには、次のようなことを意識して取り組み、発信することが求められます。

取り組みが

ウォッシュにならないように
するためのチェック項目

- 1 自社/自団体の行動が、コミュニケーションする施策の目指すところと矛盾していないか
- 2 環境に関する訴求では、内容が国際社会での合意、科学的見解と合致しているか
- 3 国や地域、時代や社会の状況を考慮した判断がされているか

表現が

ウォッシュにならないように
するためのチェック項目

- 4 根拠がない、情報源が不確かな表現を避ける
- 5 事実よりも誇張した表現を避ける
- 6 言葉の意味が規定しにくいあいまいな表現を避ける
- 7 事実と関係性の低いビジュアルを用いない
- 8 製品・サービスの全体像と整合性がある
- 9 条件付きの場合は、明確に示す
- 10 耐久性や廃棄についての情報、ラベルを正しくつける
- 11 正しい選択をしてもらうために必要な情報を隠さない
- 12 載せきれない情報にも簡単にアクセスできるように配慮する

参考「サステナビリティ・コミュニケーションガイド2023」電通グループ

III サステナビリティへの取り組み

各工程においてサステナビリティに取り組むための配慮事項をまとめています。
業務ごとの取り組み項目は、別添「チェックリスト」を参照してください

III-1 全体方針

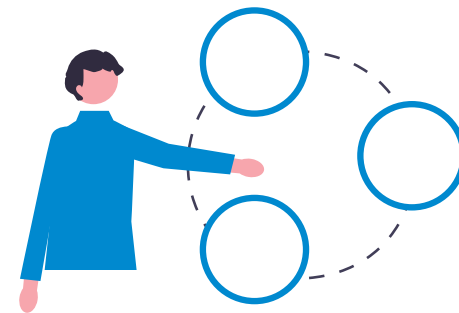
イベントの方向性を定め一貫性を持って取り組むためには、全体方針を明確に定め、関係者で共有していく必要があります。
サステナビリティに取り組む上で向き合っていく課題・テーマは幅広く、それぞれが影響し合っていますので、
全体方針を決めるプロセスには、多様な属性・価値観の人を加えていくことが望まれます。

目 標

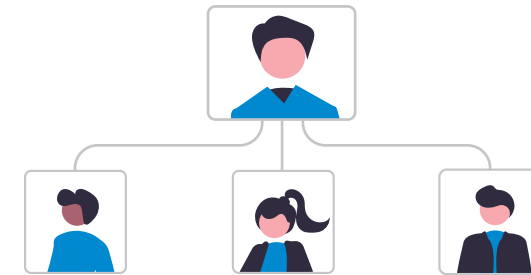
サステナビリティに取り組むことの
意義が共通認識されている



サステナビリティに取り組む
領域が設定されている



サステナビリティに取り組む
内部体制が整えられている



取 組 項 目

- ✓ サステナビリティ方針を策定する
- ✓ サステナビリティ方針を開示する
- ✓ サステナビリティの推進項目を具体的に設定する
- ✓ サステナビリティを推進するための組織体制を整える
- ✓ 継続的に実施・点検・見直すためのマニュアルを用意する

ISO20121: イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム

イベント分野においてサステナビリティに取り組んでいくための国際標準規格としてISO20121があります。この規格は、イベントのライフサイクル全体を考慮する包括的なアプローチとなっています。

オリンピック・パラリンピック、万博、大規模な国際会議などでの活用が進んでいますが、小規模なイベントやイベント制作会社も活用することができます。本ガイドブックおよびサステナブルイベント・MICEチェックリストと併せ活用していくことで、国際的な信頼性の向上につなげていくことができます。

※詳細な取り組み例については「サステナブルイベント・MICE チェックリスト」を参照してください。

1) サステナビリティ方針の策定プロセス

サステナビリティ方針とは

サステナビリティを推進していくために、自分達にとってのサステナビリティの考え方を整理したものです。イベントの特性や各事業者の業務内容に適したものを策定する必要があります。

01

現状把握

- ・組織の現状把握
- ・ステークホルダーのニーズ・期待

02

重要課題の特定

- ・課題のリストアップ
- ・課題の重要度を評価
- ・評価の妥当性を確認

03

適用範囲の決定

- ・取り組み範囲の決定
- ・提供価値・目指す姿

04

方針の承認

- ・マネジメント層による確認・承認
- ・浸透方法の検討

① 現状把握

イベント・主催者・各事業者の組織内・組織外の状況を整理する。

組織内 開催趣旨・目的、企業理念、社風、事業戦略、組織体制、リソース等 **組織外** 社会情勢(国内外)、法規制、市場環境(競争関係・影響力)等

サステナビリティに取り組んでいくことで実現したい社会、成し遂げたいこと等、イベントや主催者・各事業者の目指す姿を設定する。

イベント・事業者のステークホルダーの中から、サステナビリティに取り組んでいく上で重要なステークホルダーを決める。重要なステークホルダーから期待されていること、対応することを整理する。

イベントにおける主なステークホルダー

主催者	主催者、共催者
パートナー・スポンサー	協賛、後援、協力など
サプライヤー	制作会社、商品・サービス提供者、緊急サービス
会場	会場、施設、開催地など
従事者	従業員、運営スタッフ、ボランティア
参加者	出展者、講演者、演者、アスリートなど
来場者	聴衆、観戦者、来場者、ファンなど
行政	中央政府、地方自治体、規制機関など
コミュニティ等	地域コミュニティ、業界団体、NGO/NPO消費者、メディア、少数者など

※ステークホルダーはイベントにおける役割に応じて、異なるカテゴリーに分類されることがある。

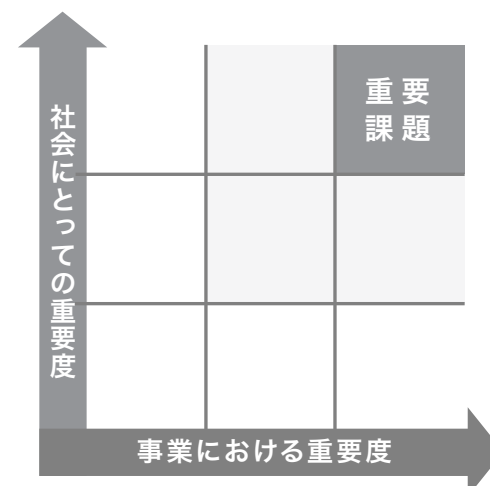
② 重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーとの対話、社会情勢、各種社会課題のガイドライン等を参考に環境・社会・経済の側面から広範に課題をリストアップする。

参考情報の例：SDGs、ISO20121、ISO26000、GRIスタンダード、国際統合報告フレームワーク等

リストアップした課題をイベントや各事業者に特に関連性の高い領域を抽出し、重要度評価を行う。重要度については、事業における重要度と社会に対する重要度を区別した上で整理する方法も有効である。

特定した重要課題(マテリアリティ)についてマネジメント層が妥当性を評価する



③ 適用範囲の決定

目的・達成像を実現するために、サステナビリティに取り組んでいく範囲(組織・業務領域・バリューチェーン等)を明確にする。適用範囲内における取り組みの提供価値や目指す姿を定める。

④ 方針の承認

設定したサステナビリティ方針をマネジメント層が承認する。方針策定後の浸透方法(開示・施策展開など)についても検討していく。情報開示については、ステークホルダーが必要な時に確認できるようにアクセス可能な方法とする必要がある。

III-2 企画・設計デザイン

企画・設計デザインの段階では、イベントの構成要素を一つひとつ決めていくことになります。イベントには多様な方が参加します。会場の設計や使い方、プログラムの内容・演出・表現などを決めていく際には、関係者だけで決めるのではなく、配慮が必要な当事者や取り組みテーマの有識者の意見を取り入れていくことで、よりよいイベントをつくることができます。

目 標

環境や人権に配慮した
イベントを開催するための
枠組みがつけられている
(開催状況)

より多くの人に参加でき、
楽しむことのできるように
企画されている
(企画内容)

サステナビリティの実践を
より高められる制作体制が
整えられている
(制作体制)

イベントを契機として
多くの社会効果を生み出すために、
多様な人が参画できる
環境が整えられている
(外部連携)

区 分	取 り 組 み 項 目
方針・目標設定	CO ₂ 排出量の削減に取り組む DE&Iの実現に取り組む 廃棄物の削減に取り組む 長時間労働の削減に取り組む
打ち合わせ	打ち合わせや事務作業の環境負荷を低減する
会期設定	開催期間の設定時に環境負荷と参加効率を考える
会場選定	サステナビリティに配慮して会場選定を行う
会場設計	誰もが気持ちよく利用できる会場設計を行う 誰にでも伝わるような場内案内を設計する 環境に配慮した設計を行う
プログラム	誰もが気持ちよく楽しめるプログラムを企画する サステナビリティの取り組みを伝える
告知・集客	情報を取得しやすい方法で告知をする より多くの人に参加しやすい環境を整える
輸送計画	輸送時の環境負荷を低減する

区 分	取 り 組 み 項 目
配布物	配布物の発生を抑える
制 作 物	制作物の環境配慮、制作作業時の従業員安全に取り組む 資機材・備品のリユースに取り組む 長期使用が可能な耐久性を考慮した設計を行う リサイクル可能な材料、商品を導入する 材料選定・商品購入にはサステナビリティを考慮する 使用後の資機材のリサイクルに取り組む
飲 食	飲食料の提供にサステナビリティの配慮をする
調 達	サステナビリティに配慮してサプライヤーを選定する
共 創	サプライヤーとの協働に取り組む 地域住民の参画機会を用意する

※詳細な取り組み例については「サステナブルイベント・MICE チェックリスト」を参照してください。

1) ユニバーサルデザインの活用

高齢化・国際化が進み、多様性が尊重される社会において、障害への対応だけでなく、年齢、国籍、文化、言語などの違いに関らず参加できるイベントが求められています。企画・設計デザインの段階において「年齢や能力、状況などにかかわらず、できるだけ多くの人が使いやすいように、製品や建物・環境をデザインする」というユニバーサルデザインを意識していくことが有効です。

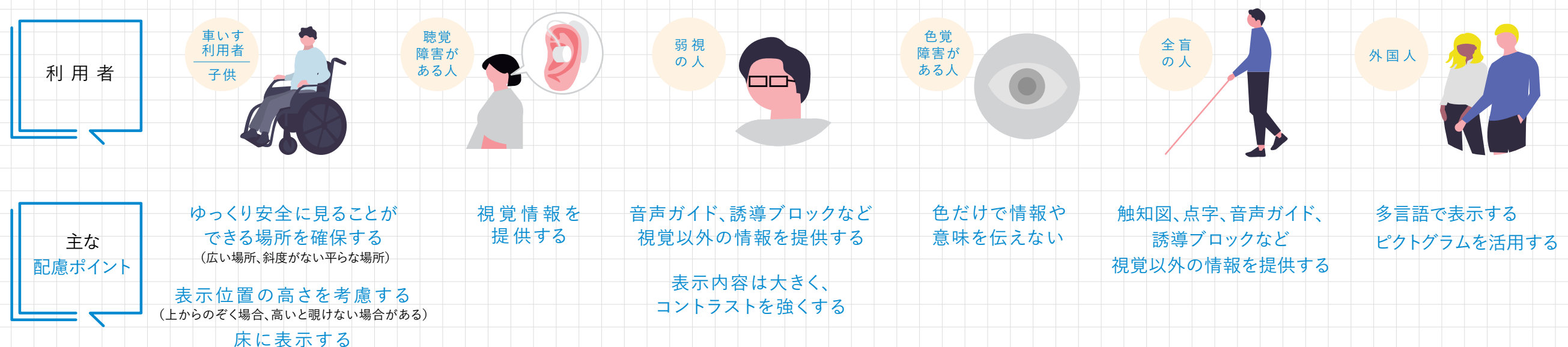
ユニバーサルデザインの7原則

- 1 誰にでも公平に利用できること
- 2 使う上で自由度が高いこと
- 3 使い方は簡単ですぐ分かること
- 4 必要な情報がすぐ理解できること
- 5 うっかりミスや危険につながらないデザインであること（安全性）
- 6 無理な姿勢をとることなく、少ない力でも楽に使用できること（省体力性）
- 7 アクセスしやすいスペースと大きさを確保すること（空間確保性）

出典：ノースカロライナ州立大学 ユニバーサルデザインセンター

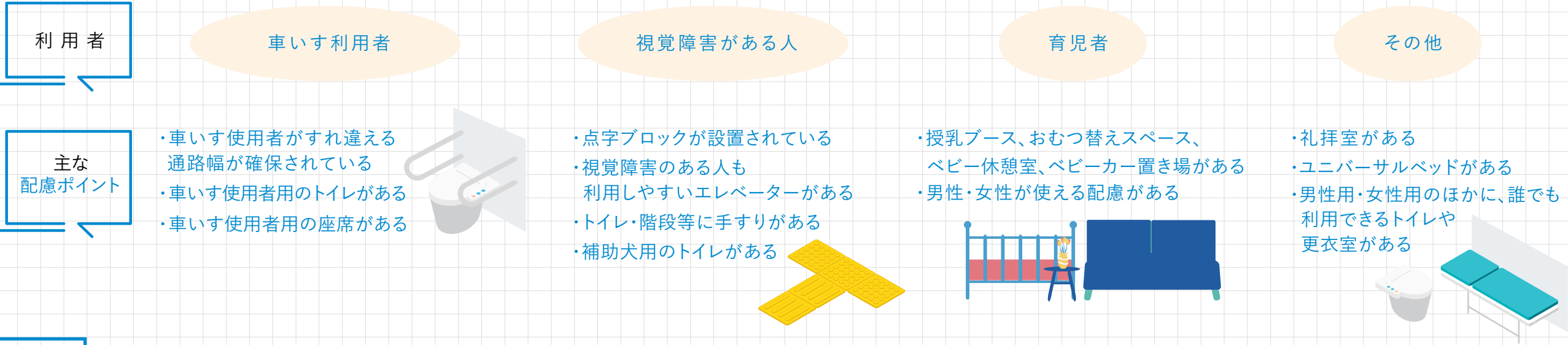
2) さまざまな方に伝えるための案内サインの例

イベントを安全・快適に楽しむためには、必要な情報を入手できる環境を整えておくことが必要です。文字情報だけ、音声情報だけなど、単一の方法ではなく、複数の方法・要素を組み合わせながら情報提供していくことが有効です。



3) さまざまな方が利用しやすくなるための会場設計の例

より多くの方が参加でき、充実した体験のできるイベントにしていくためには、より多様な参加者・来場者を想定して会場設計をすることが必要です。当事者の意見を取り入れながら、会場設計をしていくことが重要です。



参考 バリアフリー法に基づく主な設置基準

		建築物移動等円滑化基準（最低限のレベル）	建築物移動等円滑化誘導基準（望ましいレベル）
概 要		・車いす使用者と人とがすれ違える廊下の幅の確保 ・車いす使用者用のトイレがひとつはある ・目の不自由な方も利用しやすいエレベーターがある	・車いす使用者同士がすれ違える廊下の幅の確保 ・車いす使用者用のトイレが必要な階にある ・共用の浴室等も車いす使用者が利用できる
駐 車 場	数	1つ以上	原則2%以上
	幅	350cm以上	350cm以上
ア プ ロ ー チ 幅		120cm以上	180cm以上
出入口の幅	玄 関	80cm以上	120cm以上
	居 室	80cm以上	90cm以上
廊 下 幅		120cm以上	180cm以上
スロープ	手すり	片側	両側
	幅	120cm以上	150cm以上
	勾 配	1/12以下	屋内:1/12以下 屋外:1/15以下
トイレ	車いす	建物に1つ以上	各階原則2%以上
	オストメイト	建物に1つ以上	各階1つ以上

4) 主なサステナビリティ関連認証・指標

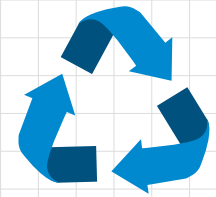
サステナビリティへの配慮が一定の基準を満たした組織や製品・サービスはサステナビリティ関連認証を受けることができます。それぞれの認証は認証内容や基準が異なりますので、どれか1つを認証取得すればよいというものではありません。イベントの趣旨や重要課題の状況に合わせて選択することが大切です。

ラベル	名称・内容	認証製品例	主管
 責任ある森林管理のマーク	F S C 森の動植物、地域の人々に配慮し、将来も豊かな森を維持できるように管理された森の木材が使われていることを証明するマーク	木材・紙製品等 (コピー用紙、ティッシュ等)	FSCジャパン
	国際フェアトレード認証 開発途上国の生産者への適正価格の保証や人権・環境に配慮した一定の基準が守られていることを示すマーク	コーヒー、紅茶、切り花、 コットン製品等	特定非営利活動法人 フェアトレード・ラベル・ジャパン
	WFTO 主な事業としてフェアトレード活動を展開していると保証された団体が生産し、取引した商品を表すマーク	原材料がオーガニック (オーガニックハーブティー、 オーガニックダーズリンティー等)	World Fair Trade Organization
	レインフォレスト・アライアンス 産地の環境や人々の生活向上のため、厳しい基準をクリアした農園に与えられる認証マーク	コーヒー、バナナ、 オレンジ等の果物、 チョコレート等	レインフォレスト・アライアンス
	A S C 持続可能な養殖で獲られた水産物の証となるマーク	養殖水産物	水産養殖管理協議会
	M S C 持続可能で、環境に配慮した漁業で獲られた水産物の証となるマーク	水産物 (水産資源や海洋環境を守って獲った水産物)	海洋管理協議会

ラベル	名称・内容	認証製品例	主管
	エコマーク ライフサイクル全体を考慮して環境保全に資する商品 を認定し、表示する制度	トイレットペーパー・ カーペット・ノート・ ごみ袋等	公益財団法人 日本環境協会
	グリーンマーク 原料に古紙を規定の割合以上利用していることを 示すマーク	トイレットペーパー・ ティッシュペーパー・ コピー用紙・封筒・はがき等	公益財団法人 古紙再生 促進センター
	再生紙使用マーク (Rマーク) 古紙パルプ配合率100%の再生紙を意味する	トイレットペーパー・ ティッシュペーパー・ コピー用紙・封筒・はがき等	3R・資源循環推進 フォーラム
	グリーン購入 法適合マーク グリーン購入法基本方針の特定調達品目の 判断基準に適合する商品	コピー用紙・スタンプ台・ 両面テープ・のり・椅子・ 旗類・制服等	環 境 省
	グリーン エネルギーマーク 製品の製造等に必要な電力をグリーン電力で 賄ったことを製品に添付して表現するマーク。	飲料・建材等	一般財団法人 日本品質保証機構
	グリーン プリンティング 事業者(工場等)の環境負荷低減への 取組および環境に配慮した印刷製品を 認定するという総合認定制度。	オフセット印刷製品・ デジタル印刷製品・ シール印刷製品	一般社団法人 日本印刷産業連合会
	PRIDE指標 職場におけるLGBTQ+などの 性的マイノリティへの取り組みを 評価する指標。	職場環境	一般社団法人 work with Pride

5) サーキュラーエコノミー

資源循環を進めていく上での基本的な取り組みとなる3R:Reduce(リデュース:減らす)、Reuse(リユース:繰り返し使う)、Recycle(リサイクル:再生利用・再資源化)に加え循環型社会であるサーキュラーエコノミーにおいてはより詳細に10Rとする考えもあります。



サーキュラーエコノミーの10R

作る前に考える

Refuse: 不必要なものを断る・つukらない
Reduce: 廃棄物の発生を減らす
Redesign: 循環型社会の視点で見直す

使いながら考える

Reuse: 繰り返し使う
Repair: 修理して使う
Refurbish: 製品として復活させる

使った後を考える

Remanufacture: 新しい製品に作り替える
Re-purpose: 使い道を変えて使う
Recycle: 再資源化する
Recover: 焼却してエネルギーに変える

高い
↑
優先度
↓
低い

※サーキュラーエコノミーを実現させるための優先度

ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会

横浜大会は、「地球環境に優しいトライアスロン大会」を掲げ、ただ大会を開催するだけでなく、海と陸の環境を軸としたサステナビリティの推進に取り組んでいます。

2012年には、我が国で初めてISO20121を認証取得し、大会自体をサステナビリティ推進のエコシステムとして育ててきたことで、行政、地域住民、協賛スポンサーなど、さまざまなステークホルダーと社会課題を共有し、解決策を共創してきました。これらの長年の取り組みが認められ、2018年には日本オリンピック委員会より推薦され、アジア・オリンピック評議会の「スポーツと環境賞」を受賞、2024年では国際競技連盟 World Triathlonのサステナビリティ認証制度において、最高位であるゴールド認証を受賞しました。



キッズプログラム

将来を担う若者たちが、横浜大会で実施するキッズ関連事業を企画・検討する「ハマトラ未来プロジェクト」を設置し、こども達が大会運営に関わるキッズプログラムを実施するなど、こども達の社会参画を促進しています。



ペットボトル水平リサイクル

協賛パートナーである飲料メーカーと協力してペットボトルの回収・水平リサイクルするBtoBの取り組みを実施しています。



水質浄化実験

横浜市と連携した「きれいな海づくり事業」による山下公園前海域の水質浄化の取り組みや横浜市温暖化対策統括本部との協働により、「横浜ブルーカーボン事業」を実施し、参加者からの環境協力金でCO₂をオフセットしています。



グリーントライアスロン

大会1ヵ月前のプレイベントとして「グリーントライアスロン」を開催し、トライアスロンを通じて環境への意識を高め、日常生活の中で多くの方々に環境に配慮した行動に取り組んでいただけるように、地球環境保全を啓発しています。



パラトライアスロン

「パラトライアスロン」をエリート、エイジ（一般）ともに開催し、誰もが参加・参画できる「共生社会の実現」を体現しています。



ハマトラ女子企画

既に大会に参加している女性が「もっと楽しみたい」と感じ、まだ大会に参加していない女性が「トライアスロンっていいな」と感じられるような環境づくりのため、「ハマトラ女子企画」として様々な取り組みを行い、女性参加を促進しています。（例：女性限定セミナー・快適な更衣室など）。

G7広島サミット

2023年開催の「G7広島サミット」でも、サステナビリティへの取り組みが実施されました。

今回の運営においては、「広島」ならではのプログラムを通じて「地域貢献」や開催地の「レガシー創出」につながる多くの取り組みが特徴的です。



地産地消

G7首脳は宮島に所在する世界遺産・厳島神社を訪問。宮島の老舗旅館「岩惣」でのワーキング・ディナーでは、広島県各所・瀬戸内海の豊富な食材を用いた多彩な和食料理および広島県産を中心とした日本酒並びに国産ワインを味わいながら、外交・安全保障などについて議論しました。また、G7広島サミットでは、G7および招待国首脳のパートナーを対象に充実したパートナーズ・プログラムが実施されました。総理夫人主催昼食会では、地元広島旬の食材を用いて、旨味をいかした季節感あふれる懐石料理を、季節を取り入れた器や盛り付けとあわせて楽しんでいただきました。茶室では、歴史ある武家茶道の家元によるお点前を鑑賞し、和やかな雰囲気の中で一服を楽しみました。総理夫人主催夕食会では、地元広島旬の食材に加え味噌など用い「発酵」をテーマにしたフランス料理が提供されました。



広島県産の食材や材料を細かく記載したボードを料理ごとに設置

フードロス削減

国際メディアセンターでは、日本食を一口サイズで提供する『プレゼンテーションコーナー』を設け、和牛、寿司、ラーメン、和菓子、広島の特産、レモン、日本酒、地ビールなど、メニューを日や時間によって変えながらさまざまな演出を施し、多くの方々に食を味わいながら楽しんでいただきました。ここで提供された紙皿・紙カップには、環境にやさしい資材を使用しています。



ダイニングスペースでは、地元食材をふんだんに使ったメニューを提供しました。食事卓には、食材が育った環境や食材を活かした調理工程などを解説したQRコードを設置。メニューや食材の紹介にとどまらず、日本の食文化や食を通じたサステナブルMICEの取り組みを効果的にアピールしました。調理過程で出る廃材や食べ残しを、広島県の浄水場で濾過する際に排出される天然泥に混ぜ、熟成された栄養価の高い土にして地元の農家や牧場に寄付しました。



地域の活性化

これまでのサミットの慣例に倣い、G7広島サミットに来訪するG7各国代表団およびメディア関係者への記念品として、広島県福山市の職人が生地を生産から縫製まで行っている備後デニムを使ったサミットバッグを製作しました。また、バッグ内のグッズには、広島を中心とした日本の魅力が伝わるとともに、プラスチックを極力使用しないなど環境に配慮し、代表団やプレス関係者がサミット期間中の業務でも使える文房具などの実用的なものを選定しています。



次世代バイオディーゼル燃料を使用したシャトルバス

環境に配慮した移動

1. 公共交通機関で移動が可能な時間帯は、公共交通機関の利用を促進
2. 深夜帯およびラッシュ時間帯に限り、メディア用のバスを運行
3. 環境配慮の観点と、実証的な取り組みとして、一部の車両に株式会社ユーグレナの次世代バイオディーゼル燃料『サステオ(※)』を使用

※地上にある生物資源(バイオマス原料)から製造され、大気中の二酸化炭素を再利用できる仕組みのバイオディーゼル燃料



備品のリサイクル

運営を担当した社員が滞在中に使用した備品は、退去時に廃棄するのではなく、広島県社会福祉士会に寄付し、ホームレスや自立した生活が困難な高齢者や障がいのある方々の生活サポートに役立てていただきました。

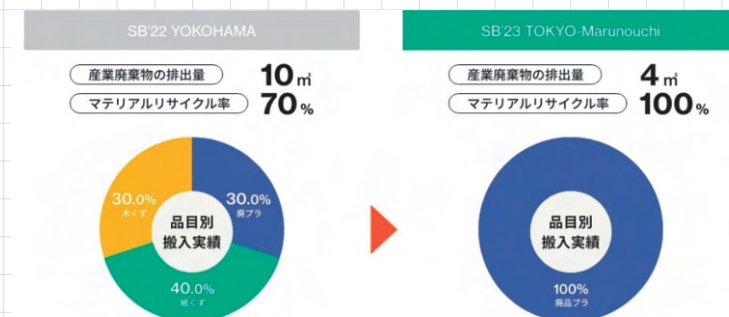
サステナブル・ブランド国際会議

「サステナブル・ブランド(SB)国際会議」とは、米国発祥の世界各地で開催される、グローバルで活躍するサステナビリティのリーダーが集うコミュニティ・イベントで、国内では2017年より過去8回開催(主催:株式会社博展)をしています。「SB国際会議」では、2019年から東京観光財団発行の「TOKYO MICEサステナビリティガイドライン」に則り、サステナブル・イベントへの取り組みを網羅的に実践しており、イベントサイトにおいてもその概要を掲載し、出展者・参加者への意識の醸成を図っています。



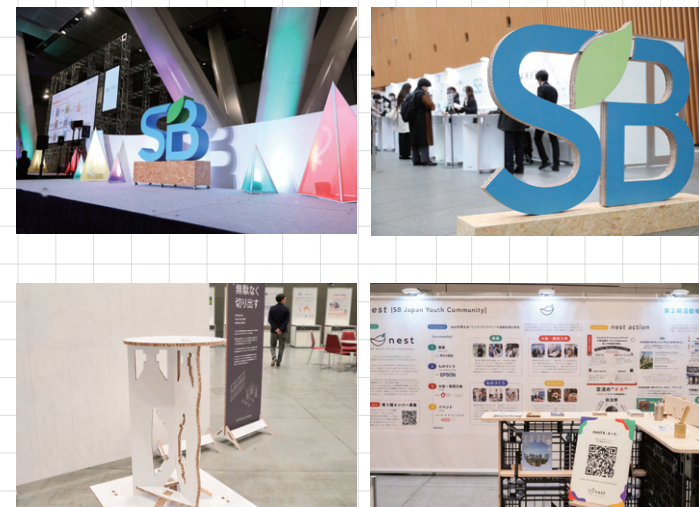
取り組み概要

「SB国際会議」では、2019年から東京観光財団発行の「TOKYO MICEサステナビリティガイドライン」に則り、サステナブル・イベントへの取り組みを網羅的に実践しており、イベントサイトにおいてもその概要を掲載し、出展者・参加者への意識の醸成を図っています。



廃棄物

毎年、産業廃棄物の種類・量・処分方法の見える化を行い、装飾素材、工法の見直しを経年的に行うことで、マテリアルリサイクル率の向上、排出量の削減につながっています。また、ストラップ等に年号を入れないデザインにすることで、次年度も再利用を行い、参加者への環境意識の啓発にもなっています。



調達

資源循環に配慮した資材の調達

- ・リユーズブルなファブリック素材の活用
- ・マテリアルリサイクル可能な紙素材の活用 等



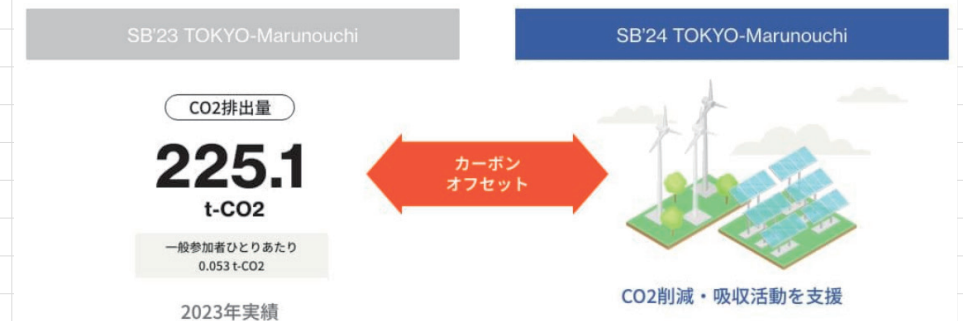
多様性配慮

登壇者や運営スタッフのジェンダーバランスをはじめ、多様な特性を考慮した企画、運営計画を行っているほか、全国の大学生・高校生を招待する次世代育成プログラムも実施しています。

CO₂排出量の算定範囲

- ・参加者:移動・宿泊・オンライン参加
- ・出展者:移動・宿泊・展示物・装飾・搬入・搬出
- ・主催者:移動・宿泊・会場・資材・ケータリング・事務局・運営・映像機器・同時通訳・2Dデザイン・印刷物・造作・WEB・オンライン開催・廃棄

前回開催実績をもとに、次回開催にあたり事前にカーボンオフセットを実施



エネルギー

カーボンニュートラルなイベント開催へ

イベント開催に関わるSCOPE3の領域までを対象としてCO₂排出量を算定し、2022年からはカーボンオフセットを活用することで、カーボンニュートラルなイベントとして開催を実現しています。



コミュニティ(地域社会)

地域DMOと連携し、開催地域である東京・丸の内エリアで無料セミナーを実施するほか、丸の内の先進的なサステナビリティの取り組みを紹介する小雑誌を発行し、丸の内エリア各施設にて配布をし、開催会場内に留まらず、丸の内エリア一帯でのサステナビリティに関するムーブメントを醸成しています。

誰一人取り残さないMICEプロジェクト

大阪・関西万博は、多様な人たちがチームを組み、多彩な活動で大阪・関西万博とその先の未来に挑む、みんながつくる参加型プログラム、「TEAM EXPO 2025」プログラムを始めている。このように、多様な関係者の参加・共創が、大阪・関西万博の特徴となっている。「TEAM EXPO 2025」プログラムにおいて、未来のためのアクションを行う「共創チャレンジ」と、その創出・支援を行う「共創パートナー」を募集するとともに、その共創・交流を促す活動を行う。誰もが自由に万博に参加し、SDGs の達成に向けた取組にチャレンジする機会を提供する。

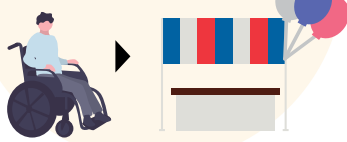
「誰一人取り残さないMICEプロジェクト」とは「多様性」「個性」「自分らしさ」などのキーワードが注目される時代の中で、障がい者だけに留まらない、誰もが輝いて働ける社会の実現を目的として、MICEビジネスとユニバーサルデザインの各々の知見・専門性を持つ「日本コンベンションサービス」と「ミライロ」がチームを結成、立ち上げられたプロジェクト。2021年以降、実証実験を重ねながら【誰一人取り残さない】の仕組化に取り組んでいます。

本プロジェクトで取り組む「実証実験」は「障がい者が参加し、その声を反映」させ、真の「インクルーシブルな働ける環境を作る」ために必要な、知見の収集の場であることを目指しています。

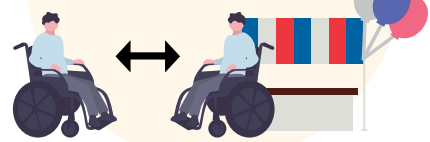
本プロジェクトの目指す姿

いままで → これから

障がい者が
イベントに
「参加」できる



障がい者が
イベントで
「仕事」ができる



本プロジェクトの目指す最終ゴール

社会的インフラの整備により
さまざまなバリアを持つ人々が能力を発揮して
生き生きと輝く社会の実現

参加者の声 (従事当事者)



- * 障害を持っていると、この業務はできないだろうと思うことが多い。しかし、実際にやってみると、ちょっとした工夫や周囲のサポートなどがあればできる場合もけっこうあることに改めて気づくことができた。
- * コンベンションの現場にはさまざまな仕事があるので、今後も別の現場でさらに経験を積み、将来はユニバーサルMICE、そして、今回のようなプロジェクトの仕事にも携わっていきたいと思えた。
- * 障害があっても働けることを発信していくことで、参加される方々にもメッセージを伝えることができたと思う。



肢体不自由者(車イス)



聴覚障がい者



視覚障がい者

III-3 設営・施工（撤去含む）

労働人口の減少に伴う物流機能の低下、設営・施工要員の不足などが大きな問題となっています。
設営・施工（撤去含む）段階において、全体最適で効率化を図ることは、当該分野における労働環境を改善してだけでなく、環境負荷の低減にもつながります。

目 標

輸送に際して、
CO₂排出量の削減に向けて
取り組んでいる
（開催状況）

サプライヤーの
労働安全衛生環境が
適切に保たれている
（労働時間、労働環境）

廃棄物の削減に取り組み、
産業廃棄物が
適正に処理されている
（撤去）

区 分	取 り 組 み 項 目	区 分	取 り 組 み 項 目
輸 送 ・ 機 材	サステナビリティに取り組む物流会社を選定する CO ₂ 排出量の削減に取り組む 渋滞緩和に取り組む	作 業	梱包材の廃棄物量を低減する 長時間労働を減少する 労働環境を整える（安全、人権、ハラスメント等） 周辺地域に配慮する（時間、騒音等）

※詳細な取り組み例については「サステナブルイベント・MICE チェックリスト」を参照してください。

安全・安心な労働環境の整備

「設営・施工（撤去含む）」では、さまざまな事業者が会場に集まり、同時に作業を進めていくことになります。従事者の安全を守り、安心して働ける環境を整えていく必要があります。これらの対応は、「運営」はもちろんのこと、イベント制作全体を通じて整備していくことが求められます。

- 主 な 配 慮
ポ イ ン ト
- 作業要綱を作成し、従事者に共有する
 - 用途ごとの会場図面を用意する（設営動線、資機材配置、危険個所など）
 - 事前に作業従事者に対して安全教育を実施する
 - 作業前に安全ミーティングを実施する
- 作業中の安全管理・健康管理を徹底する
 - ハラスメント、人権、労働環境等に対する相談・通報窓口を設置する
 - スタッフに合わせた着替え・休憩スペース・セキュリティロッカーなどを確保する
 - 国籍・文化の違いや障害等による不当な扱いを行わない

1)労働環境の整備

労働環境の整備は人権を守る上での基本的事項となります。

取 り 組 み 項 目	概 要
ハラスメントの禁止	身体的・精神的な攻撃などにより他者に不利益・ダメージを与えたり、不愉快にさせたりすることの禁止。 パワーハラスメント(パワハラ)、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、マタニティハラスメント(マタハラ)など。 カスタマーハラスメント(カスハラ)、SOGIハラスメント(ソジハラ)からの労働者の保護も含む。
差別の禁止	年齢、性別、性自認、性的指向、性別表現、障害の有無、国籍、宗教、価値観などを基にした差別的な扱い・評価。 差別的な発言やコミュニケーションなど。
労働安全衛生の確保	労働者の安全(労働安全)と健康(労働衛生)を守り、快適な職場環境を形成するための取り組み。 作業場における適切な温度、換気、明るさ。保護具の使用、防災備品の用意、訓練など。
労働時間の合理的な制限	長時間労働の防止、適切な休憩・休日の取得の確保など。
公正な賃金	生活賃金の保証。給与・時間外労働の割増賃金などの支払い。
賃金強制労働の禁止	処罰の脅威のもとで強要され、かつ、本人が自ら申し出たものではない労働の禁止。
プライバシーの保護	本人の承諾を得ない個人情報の取得、公開、漏えいなどを防止する取り組み。プライベートへの過度の干渉を含む。

※上記リスク項目がサプライチェーン上で発生しないように、サプライヤー教育を行い、リスクの予防・監視・是正処置を行うことも必要です。

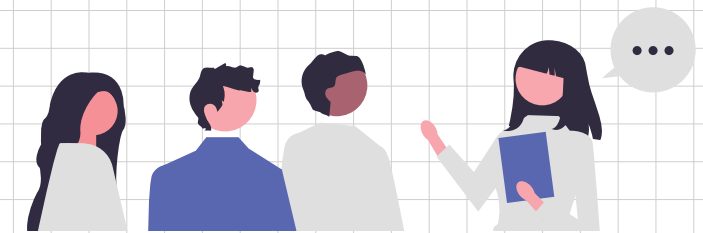
2)相談・通報窓口の設置

企業がハラスメントの防止をはじめとする労働環境の設備をしていくために相談・通報窓口を設置しているように、イベントにおいても相談・通報窓口を設置することが求められます。
主催者は、相談・通報窓口をあらかじめ定め、従事者に周知するとともに、窓口担当者は相談者に対し、その内容や状況に応じ適切に対応できるようにしていく必要があります。

相談・通報窓口を設置・対応する際の基本的なステップ

① 相談・通報窓口の設置目的と方針の明確化

「ハラスメントは一切容認しない」「相談・通報には迅速かつ公正に対応する」など、ハラスメントに対する方針を策定するとともに、「安心して働ける環境を提供するため」など相談・通報窓口の設置目的を明確にし、全従事者に周知する。



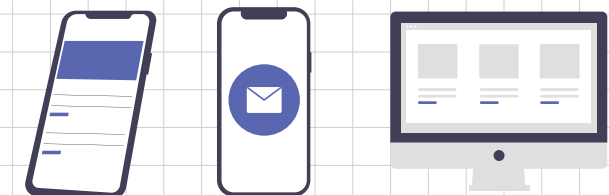
② 担当者の選定とトレーニング

信頼性が高く、公平に対応できる人材を担当者として選定し、ハラスメントの定義、対応方法、相談者のプライバシー保護などに関するトレーニングを行います。組織内の窓口だけでは十分ではない場合や組織内に窓口を設置することが難しい場合は、ハラスメントや相談・通報対応に詳しい法律事務所に委託し、外部に窓口を設置することもできます。



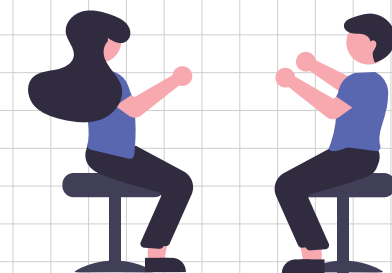
③ 相談・通報受付方法の整備

相談者が気軽にアクセスできるよう、対面、電話、メール、オンラインフォームなど、複数の受付方法を用意するとともに、匿名で相談や通報ができる仕組みも検討します。



④ 対応プロセスの確立

相談を受け付けてから解決までのプロセスを明確にします。対応の際には事実確認をすることもあります。その際には、プライバシーを厳重に保護し、情報が外部に漏れないようにします。対応が終了した際には、相談内容や対応状況を記録し、適切に管理し、再発防止策の策定に役立てます。



⑤ その他留意点

相談者が相談・報告したことを理由として、解雇・降格その他不利益な取り扱いをしないように定め、従事者に周知・啓発する。また、窓口担当者はさまざまな相談・通報に接していくことになるため、多大なストレスを受けることが考えられます。窓口担当者へのメンタルケアも行っていくことが大切です。

III - 4 運 営

イベント開催中の体験が参加者の意識や行動の変化を促します。サステナビリティへの取り組みについて、プログラムをはじめとする会場内での体験を通して伝えていくことが社会的効果の波及につながります。また、より多くの方がイベントを安全・安心・快適に過ごすことで、イベントの持つ社会的な効果は向上します。イベントに参加する方の多様なニーズに対応し、さまざまな方が参加しやすく、心地よく楽しめるイベントとして運営していくことが重要です。

目 標

- 企画・設計デザインで
計画された環境や人権に
配慮した運営が実践されている
- 関係者・参加者・来場者等の
サステナビリティに対する
理解・協力が得られている
- 開催期間中のCO₂排出量削減や
廃棄物の抑制・資源の
再利用に取り組んでいる
- 多様な人が参加でき、
楽しめる運営体制を整える
- 運営スタッフの多様性や
労働環境に配慮された運営がされている

区 分	取 り 組 み 項 目	区 分	取 り 組 み 項 目
移 動	関係者・参加者・来場者の移動に伴うCO ₂ 排出量を削減する 安全な移動を実践する	飲 食	食品ロスを削減する サステナビリティへの配慮を行う
会 場 管 理	施設管理に関わるエネルギー使用量を削減する 廃棄物を減らす 参加者・来場者にエコ活動の協力を呼び掛ける・理解を促進する 安全な会場運営を行う	運 営 ス タ ッ フ	多様な参加者・来場者への対応を行う 運営スタッフにサステナビリティ教育を行う 運営スタッフの労働環境を整える 適切な採用・配置を行う
		地 域 貢 献	開催地へのレガシーとなる取り組みを実施する

※詳細な取り組み例については「サステナブルイベント・MICE チェックリスト」を参照してください。

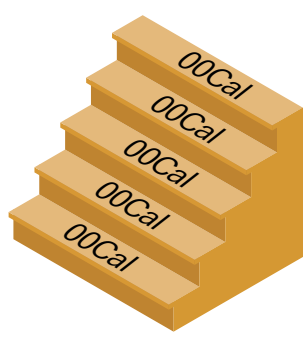
ホスピタリティの向上・参加者の巻き込み

イベントは双方向によるリアルコミュニケーションが特徴であり、これらが作り上げる雰囲気そのものがイベントの個性となります。サステナビリティへの取り組みを進める上で、参加者の巻き込みは必要不可欠です。正しいことをそのまま伝えるのではなく、魅力的な体験として提供するという点においても、サステナビリティの実践機会としてイベントは適していると考えられます。近年、メリットやペナルティではなく、意思決定の状況をデザインすることで行動変容を促すものとして、「ナッジ」の活用が日常生活やビジネスにおいて広まっています。

ナッジの例

ナッジ活用のフレーム「EAST」

- ・たばこのポイ捨てを防ぐために、吸い殻で投票するゴミ箱を設置
 - ・階段利用を促すために、消費カロリーを表示
 - ・トイレをきれいに利用してもらうために「いつもきれいに使っていただきありがとうございます」と表示
- Easy(簡単).....メッセージをシンプルにする、選択肢を減らす、行動のハードルを下げる
Attractive(魅力的)..... 魅力的だと感じる選択肢を用意する、機会損失の可能性を伝える
Social(社会性)..... 行動が社会規範に沿っている、周囲と同じだと認識させる
Timely(タイムリー).....適切なタイミングで必要な情報を提供する



カスタマーハラスメント

クレームは業務改善や商品・サービス開発につながるものではありませんが、ハラスメントに該当するような過度なクレームは、従業員の心身への負担も大きく、パフォーマンスの低下を招きます。また、周囲の雰囲気を悪化させたり、他の参加者や来場者がサービスを受けられなくなるなど、イベントの品質やイメージの低下につながります。厚生労働省の調査※では、「カスタマーハラスメント(顧客等からの著しい迷惑行為)」は相談件数、発生件数ともに増加傾向にあるという結果が出ていることから、対策をする必要性は高まっています。

カスタマーハラスメントとは、顧客等からのクレーム・言動のうち、当該クレーム・言動の要求の内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当なものであって、当該手段・態様により、労働者の就業環境が害されるものです。企業や業界により基準が異なるため、一律の対応は難しいですが、あらかじめカスタマーハラスメントの判断基準を明確にし、対応方針を統一してスタッフと共有しておくことが重要です。カスタマーハラスメントへの対応だけでなく、クレームをカスタマーハラスメントに発展させないためにも、現場のスタッフだけが対応するのではなく、速やかに現場の責任者に状況が共有され、組織的な対応ができる体制を整えておく必要があります。

※出典「令和5年度職場のハラスメントに関する実態調査」厚生労働省

「顧客等の要求の内容が妥当性を欠く場合」の例	・企業の提供する商品・サービスに瑕疵・過失が認められない場合 ・要求の内容が、企業の提供する商品・サービスの内容とは関係がない場合
「要求を実現するための手段・態様が社会通念上不相当な言動」の例 (要求内容の妥当性にかかわらず不相当とされる可能性が高いもの)	・身体的な攻撃(暴行、傷害) ・精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉毀損、侮辱、暴言) ・威圧的な言動 ・土下座の要求 ・継続的な(繰り返される)、執拗な(しつこい)言動 ・拘束的な行動(不退去、居座り、監禁) ・差別的な言動 ・性的な言動 ・従業員個人への攻撃、要求
「要求内容の妥当性に照らして不相当とされる場合があるもの」の例	・商品交換の要求 ・金銭補償の要求 ・謝罪の要求(土下座を除く)

※引用「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」厚生労働省

III-5 会期終了後・評価

サステナビリティへの取り組みに終わりはありません。取り組みを1回のイベントで終わらせず、次回のイベント、関連するイベントなどを通じて取り組みを拡大・向上させていくことが求められます。サステナビリティへの取り組みを測定・評価し、改善点を抽出し、継続的な改善を実践していくことが重要です。

目標

サステナビリティの取り組みについて、
客観的な評価を行う

ステークホルダーとの
対話を行い、改善につなげる

区 分	取 り 組 み 項 目
評価・測定	目標項目の効果測定を実施する マネジメントレビューを実施する
報 告	サステナビリティ推進の結果を報告する ステークホルダーへ報告し、改善策などを話し合う
改 善	次回開催に向けた改善を行う

※詳細な取り組み例については「サステナブルイベント・MICE チェックリスト」を参照してください。

1) 情報開示

サステナビリティの取り組みは一度で達成できるものではありませんし、単独で解決できる課題も多くありません。できたことだけを発信するのではなく、できなかったことも発信することが信頼を高めていくことにもなり、課題解決をサポートしてくれる新たなパートナーとの関係構築にもつながります。情報開示の方法に決まりはありません。ステークホルダーが入手しやすく、閲覧しやすい状態であることが求められます。(例: 報告書、Webサイト、ニュースレターなど)

2) リスク対応

リスクについての話し合いは、この段階で行うだけでなく、現状把握や重要課題の特定をはじめ、各施策を考える際にも行うことで、よりよいイベント・MICE制作をしていくことができます。改善策を話し合う際には、リスクについても合わせて話し合う必要があります。求める成果を最大化させるため、時にはリスクを取る選択をすることもあります。リスクの対応方針を決めるためには、ステークホルダーとの対話を行い、納得感のあるものにしていくことが求められます。

リスク対応の分類

リスク対応の代表的なものとして「回避」「低減」「移転」「受容」の4つがあります。ISO31000では7つの対応策が提示されています。リスクの発生頻度と発生した際の影響度を考慮して対応策を検討していくことが有効です。

区 分	ISO31000	例
回 避	リスクが発生する活動を行わない	事故を防ぐため荒天時は中止する
	リスクの原因を取り除く	雨天でも開催できるように屋内開催とする
低 減	起こりやすさを変える	動線が混乱しないように警備員を配置する
	結果を変える	情報漏洩した場合に備え、データを暗号化する
移 転	契約や保険によりリスクを共有する	イベント中止保険に加入する
受 容	情報に基づいてリスクを保有する	席が不足するかもしれないが、増やさない
	ある機会を追求するためにリスクを取る	コストをかけて将来的な利益の創出に取り組む

出典:「ISO31000:2018(JIS Q31000:2019)リスクマネジメントの国際規格」を基に作成

IV 関連用語説明

区 分	取 り 組 み 項 目
ISO20121	イベントまたはイベントに関係する企業や団体がサステナビリティに取り組むためのマネジメントシステムの国際標準規格。
ISO26000	企業や組織が社会的責任を実践するための枠組みを提供する国際的なガイドライン。
GRI スタンダード	サステナビリティ報告の枠組みに関する国際的な指針。 イベント分野向けの補足指針としてGRI EOSD(Event Organizers Sector Disclosures)がある。
国際統合報告 フレームワーク	企業や組織が持続可能な価値創造に向けて、統合的なアプローチで経営状況や業績を報告するための枠組み。 財務的な視点だけでなく、経済的、環境的、社会的な側面など、さまざまな視点から総合的に報告することを促進する。
サーキュラーエコノミー	「循環型経済」と訳される社会経済システム。廃棄を前提としないことが特徴で、3R(リユース・リデュース・リサイクル)に加え、 資源投入量・消費量を抑え、資源の効率的・循環的な利用により付加価値の最大化を目指すもの。
マテリアリティ(重要課題)	企業や団体が持続的に成長し、価値を発揮し続けるために、優先的に取り組むテーマや課題を特定・開示・説明するプロセス。
バリューチェーン	原材料の調達から製品やサービスを提供するまでを包括した価値創造のプロセスのこと。
サプライヤー ダイバーシティ	サプライヤーネットワークに多様性を取り入れる取り組み。競争優位性の高い大企業等とだけ取引をするのではなく、 小規模事業者や社会的に弱い立場にあったコミュニティに平等な取引機会を提供すること。
アクセシビリティ	あらゆる人が情報や製品・サービスなどに容易にアクセスできるようにするための取り組みや考慮のこと。
DE&I	Diversity、Equity、Inclusionの頭文字を取った略語。多様性とアイデンティティを尊重し、公平な活躍機会のある状態を指す。 Diversity(多様性)：年齢、性別、性自認、性的指向、性別表現、障害、国籍、宗教、価値観、思考などさまざまな人々が存在する状態。 Equity(公平性)：個人差やコンディションを考慮し、同じ恩恵が得られるように必要なサポートがある状態。 Inclusion(包摂性)：チームのメンバーが活躍できるように、それぞれのちがいを生かせる状態。 一人一人が「組織の中で自分らしくいられる、生き生きと働ける場所であると感じられる状態」を指す Belonging(帰属意識)を加えてDEIB(デイブ)と呼ぶこともある。
性の多様性	性のあり方を構成する主な要素には、①出生時に割り当てられた性、②性自認、③性的指向、④性別表現 の4つがある。
LGBTQ+	性的マイノリティを表す総称のひとつ。レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クエスチョニング／クイアの 頭文字に加え、それ以外の多様な性のあり方を「+」の記号に込めて、組み合わせられています。 引用：アライアクションガイド'23(電通ダイバーシティラボ)
アライ	LGBTQ+のことを理解し、支援のために行動する LGBTQ+フレンドリーな人。英語の「ally(同盟、仲間、味方、支援者)」が語源。 引用：アライアクションガイド'23(電通ダイバーシティラボ)
ジェンダーバイアス	性別に基づく偏見や不公平な扱いのこと。性別に限らず、個人が無意識のうちに持っている思い込みを アンコンシャスバイアスという。これらのバイアスは、社会的な環境、文化的な背景、経験などによって形成されることが多い。

区 分	取 り 組 み 項 目
サプライチェーン 排出量	事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。 つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄など、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと。 サプライチェーン排出量＝Scope 1排出量＋Scope 2排出量＋Scope3排出量 Scope 1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス) Scope 2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 Scope 3:: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出) 引用: サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて(環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ)
カーボン・オフセット	日常生活や経済活動において避けることができないCO₂等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。 引用: J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html(環境省)
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」※を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。 日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。 参考: 脱炭素ポータル https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/#to-what(環境省)
再生可能エネルギー	「太陽光、風力その他非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるものとして政令で定めるもの」と定義されており、政令において、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマスが定められています。 引用: なっとく再生可能エネルギー https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/renewable/outline/index.html(経済産業省 資源エネルギー庁)
グリーン電力証書	再生可能エネルギーによって得られた電力の環境付加価値を取引可能な証書にしたもの
アニマル ウェルフェア	アニマルウェルフェアとは、動物が生きて死ぬ状態に関連した、動物の身体的及び心的状態をいう。 「5つの自由」は、アニマルウェルフェアの状況を把握する上で、役立つ指針とされている。 飢え、渇き及び 栄養不良からの自由 恐怖及び 苦悩からの自由 身体的及び 熱の不快からの自由 苦痛、傷害及び 疾病からの自由 通常の行動様式を 発現する自由 引用: アニマルウェルフェアに関する新たな国の指針について(農林水産省)
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。地球上の生きものは40億年という長い歴史の中で、さまざまな環境に適応して進化し、3,000万種ともいわれる多様な生きものが生まれました。これらの生命は一つひとつに個性があり、全て直接に、間接的に支えあって生きています。 生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしています。 引用: みんなで学ぶ、みんなで守る生物多様性(環境省) https://www.biodic.go.jp/biodiversity/index.html

ISO20121: イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム

SDG Compass: SDGsの企業行動指針－SDGsを企業はどう活用するか－

(GRI、国連グローバル・コンパクト、World Business Council for Sustainable Development(WBCSD)／
翻訳: →グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、公益財団法人 地球環境戦略研究機関)

統合版GRIスタンダード(GRI)

GRI G4 EOSD(Event Organizers Sector Disclosures)(GRI)

サプライチェーン排出量の算定と削減に向けて(環境省・みずほリサーチ&テクノロジーズ)

J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html(環境省)

脱炭素ポータル

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/about/#to-what(環境省)

なっとく再生可能エネルギー

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/renewable/outline/index.html(経済産業省 資源エネルギー庁)

Sustainable Event Guideline ver. 2.0(株式会社 電通ライブ)

サステナビリティ・コミュニケーションガイド2023(株式会社 電通グループ)

アライアクションガイド'23(電通ダイバーシティラボ)

ISO31000:2018(JIS Q31000:2019) リスクマネジメント

カスタマーハラスメント対策企業マニュアル(厚生労働省)



VI 監修者プロフィール



石川 勝 氏

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
会場運営プロデューサー
株式会社シンク・コミュニケーションズ
代表取締役、大阪公立大学 客員教授

1963年札幌市生まれ。プランナーとして、イベントプロモーション、文化・商業施設開発、コミュニケーションデザイン分野で実績を積み、2004年株式会社シンク・コミュニケーションズ設立。博覧会や展示会を数多く手掛け、2005年愛知万博ではチーフプロデューサー補佐として基本計画策定に従事、ロボットプロジェクト、愛・地球広場、極小IC入場券をプロデュース。



寺井 正幸 氏

株式会社ごみの学校
代表取締役

1990年京都府亀岡市生まれ。大阪在住。兵庫県立大学環境人間学部後、産業廃棄物処理業者に入社し、産業廃棄物処理を中心とした営業を行う。事業の中で、産業廃棄物に関するセミナーや講演に50回以上登壇。また、インターネットTVの「環アラ情報局」にて環境に関する情報番組に130回企画及び出演を行い、環境分野への幅広い情報発信に力を入れている。



菅原 絵美 氏

大阪経済法科大学
国際学部教授

専門は国際法、国際人権法。大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了(博士(国際公共政策))。大阪経済法科大学助教、准教授を経て2021年度から現職。国際人権法の観点から「ビジネスと人権」について研究を進めている。著書に『人権CSR ガイドライン企業経営に人権を組み込むとは』(解放出版社)、『国際人権法の考え方』(法律文化社)がある。



松中 権 氏

認定NPO法人
グッド・エイジング・エールズ 代表

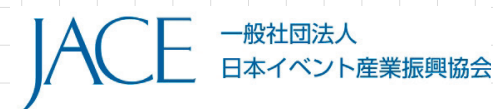
1976年、金沢市生まれ。一橋大学卒業後、電通に入社。ニューヨークのNPO関連事業に携わった経験をもとに、2010年、NPO法人を仲間と設立。2016年、第7回若者力大賞「ユースリーダー賞」受賞。2017年電通を退社し、NPO専任代表に。LGBTと社会をつなぐ活動に加え、LGBTQ+のポートレートにLeslie Keeが撮影する「OUT IN JAPAN」や、プロジェクト「プライドハウス東京」に取り組む。NHKドキュメンタリー『カラフルファミリー』が話題に。



上原 大祐 氏

特定非営利活動法人
D-SHIPS32 代表

3大会パラリンピックに出場(アイスホッケー)し、2010年バンクーバーパラリンピックで銀メダルを獲得。引退後は認定NPO法人D-SHIPS32、一般社団法人集まろうよを立ち上げ、行政や企業などのアドバイザーとして商品開発や街づくり、観光づくりを行っている。また教育面でも全国の学校を訪問し、D&I推進やパラスポーツの普及活動を行っている。



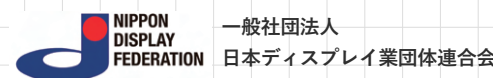
URL: <https://www.jace.or.jp>
tel.03-3238-7821 mail: infojace@jace.or.jp



URL: <https://www.nittenkyo.ne.jp/>
tel.03-3518-2640 mail: info@nittenkyo.ne.jp



URL: <https://jp-cma.org/>
tel.03-3510-3730 mail: office@jp-cma.org



URL: <https://www.display.or.jp/>
tel.03-5524-3101 mail: jimukyoku@display.or.jp

イベント・MICE関係者のための使いやすいサステナビリティガイドブック

初版発行日: 2024年9月



URL: <https://octb.osaka-info.jp/>
tel.06-6282-5911 mail: convention@octb.jp